

アラブ諸国との経済関係の強化に向けた考え方【概要】

2009年12月7日
(社)日本経済団体連合会
中東・北アフリカ地域委員会

はじめに ～アラブ諸国との経済関係に対する基本的な考え方～

1. わが国は、長年に亘り、アラブ諸国と良好な関係を構築。特に産油国と相互補完関係。また、アラブ諸国の中には、石油輸出のほか物流拠点や観光立国として成功する国もある。
2. アラブ諸国が若年者雇用や環境配慮等の観点から産業多角化を強化するにあたり、わが国企業は、自らの強みと経験を活かすことで、貿易の拡大、雇用の創出、技術の移転、関連サービスへの波及などをアラブ側にもたらし、経済的な補完関係を一層発展させることが可能。わが国経済界として、アラブ諸国の多様性を十分に踏まえつつ、ますます関係を強化していく。
3. 日本アラブ経済フォーラムは、日本とアラブ諸国の対話を促進し、日本とアラブ諸国の相互理解を深めるうえで極めて有意義な枠組みであり、今後の戦略的パートナーシップ構築に際して重要な役割を担う。

優先的に取り組むべき課題

1. 産業の振興と雇用拡大への協力

- (1) アラブ諸国は急速な人口増加のため、産油国、非産油国を問わず、若年層の失業率の上昇という構造的課題に直面。労働力の能力向上、産業構造の多角化による雇用機会の創出が急務。
- (2) 例えば、ドバイは中継貿易のハブとしての地位を確立するほか、加工貿易の拠点としても成功、石油輸出にほとんど依存しない経済を構築。素材産業を中核として産業の裾野を広げ、雇用拡大につなげる戦略をとる例も多数。
- (3) わが国経済界としては、直接投資や技術移転を通じ、エネルギー分野に止まらない幅広い産業分野において戦略的パートナーシップを確立し、アラブ諸国の経済の多角化と高度化ならびに雇用の創出に協力。
「日本・サウジアラビア産業協力タスクフォース」による成果等を展開することが重要。
- (4) 官民連携による教育や職業訓練を通じた人材開発への協力も、投資環境整備の基盤として不可欠。

2. 観光振興

- (1) 経済の多角化を担う産業の一つとして、観光業が有望。観光は、単に旅行業のみならず、輸送業、外食産業、製造業、エンターテインメント・コンテンツ産業等、広汎な分野の産業への波及効果があり、その振興は経済成長と雇用促進に直結。
- (2) エジプト、シリア、ヨルダン、イエメン等、豊富な観光資源を誇る国はもとより、近年はドバイのように都市型の観光立国に成功している例あり。
例えば、ドバイは、空港インフラや滞在型のリゾート施設を整備した上で、エンターテインメント・レジャー産業の振興、ヘルス・ツーリズムによる集客、スポーツ・イベントの企画、国際会議の誘致等に注力。波及効果も合わせると GDP の 33% 程度が観光関連産業に由来。
- (3) わが国経済界は、観光資源の周辺インフラ整備、関連サービスの提供等の面で貢献。他方、外国人観光客を誘致するためのマーケティング戦略等、アラブ諸国の成功事例も学び、わが国の観光立国の実現のために活用。

3. 貿易投資の推進

- (1) アラブ諸国は、経済発展などを背景に消費市場として存在感を高めている。双方の経済厚生を拡大していくためには、関税・非関税障壁を撤廃し、わが国とアラブ諸国との間の物品の往来を自由化することが不可欠。
- (2) 貿易投資の一層の自由化・円滑化は双方の利益に直結。EPA、FTA、投資協定、租税条約等の法的基盤の確立が重要。とりわけ、交渉中の日 GCC-FTA の早期の締結が必要。
- (3) 日本のアラブ諸国への直接投資は、GCC 諸国を中心に、エネルギー、発電、化学プラント等の分野を中心に増大の傾向。
- (4) サービス貿易、投資の一層の自由化は、産業構造の多角化・高度化、若年層の雇用機会の創出に寄与。市場アクセスや外国人投資家の活動を妨げる国内規制の撤廃・緩和を要請。
- (5) 他方、互恵的な関係の強化という観点から、高付加価値のアラブ諸国産の製品の対日輸出や、主に石油輸出資金を原資とする対日投資の拡大も重要。

4. 環境・省エネ等の地球規模課題への取り組み

- (1) 人口増加や各種インフラの整備に伴うエネルギー需要の急増に対処すべく、製品・生産工程におけるエネルギー効率の向上が重要。このほか、太陽光、風力発電等の再生可能エネルギーの開発も有効。原子力エネルギー推進の動きもあり。
アブダビは、「国際再生可能エネルギー機構」(IRENA) 本部誘致など、リーダーシップを発揮。
- (2) わが国として、官民連携の下、優れた技術・ノウハウを移転。その際は知的財産権に対する適切な保護が前提。
- (3) 省エネ製品の普及に関しては、WTO で行われている環境物品に対する関税の撤廃・引下げの議論にアラブ諸国が積極的に対応するよう期待。
- (4) 特に中東地域では、水への需要が急速に高まっているほか、地下水の汚染の進展が懸念。淡水化・汚水処理技術やごみ処理技術など各種新技術の分野においても、官民連携の下、具体的な貢献策を検討。